

令和2年度 事業報告

概 要

今年度は、新型コロナウイルスが日本中に拡散し、瀬戸内市においても感染者が日を追うごとに緩やかではありましたが増えていき、派遣先でも感染者が出、派遣会員に大事をとってPCR検査を受診してもらった事態になりました。会員への感染が懸念されておりましたが、「シルバーだより」、チラシ等による度重なる注意喚起の呼び掛け、会員の感染防止に対する自己管理により感染者はなく安堵いたしました。

国の動向は、少子高齢化が年々進み、人口減少の一途を辿っています。瀬戸内市においても同様に、生産年齢層の減少と、高齢層の増加傾向にあります。

この状況を受けて、瀬戸内市シルバー人材センターでは、高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かしながら、地域でいきいきと活躍し、日常生活に密着した就業などで、生きがいの充実と将来にわたり活躍し続ける生涯現役社会の実現に向け努力してまいりました。

そのために、会員の就業機会拡大や会員確保の充実強化を図るなど円滑な事業運営に努めてきました。

事業実績では、契約件数は前年に対して、公共、企業からの発注は前年度とほぼ同じでありましたが、一般からの発注はアンケート結果に見られるように、新型コロナウイルスの影響により、発注控えがあり、全体として減少しました。

これに対し契約金額は、屋内作業として、農機具製造会社での場内作業、農園作業の受注、企業からの大口の受注、処分場のゴミ処理費の高騰等もあり、対前年、計画ともに増加しました。

また、会員数は、家庭の都合、高齢会員の健康上、御不幸等による退会に対して、新規入会会員が僅かながら上回ったことにより、増員となりました。

今後とも、地域社会へ貢献するセンターとして更なる発展のため、瀬戸内市及び関係機関等のご理解と支援を得ながら、基本理念である「自主・自立・共働・共助」に基づき、役員と会員が一丸となりセンターの充実と安定的な事業運営に取り組んでまいります。

以下、事業の実施状況と事業実績の概要を報告します。

1. 会員の状況

(1) 会員数

男性	110名	女性	75名	計	185名
----	------	----	-----	---	------

(2) 事業所別会員数

	男性	女性	計	構成比(%)
邑久事業所	60	40	100	54.1
長船事業所	28	9	37	20.0
牛窓事業所	22	26	48	25.9
合計	110	75	185	100

(3) 会員の年齢構成

	男性	女性	計	構成比(%)
60歳～64歳	3	5	8	4.4
65歳～69歳	19	16	35	18.9
70歳～74歳	57	33	90	48.6
75歳～79歳	25	18	43	23.2
80歳～84歳	3	3	6	3.2
85歳以上	3	0	3	1.6
合計	110	75	185	100

(4) 会員の平均年齢

男性 73 歳 女性 72 歳

(5) 会員の移動状況

		男性(人)	女性(人)	計(人)
年度当初会員数		113	71	184
令和2年度	中途入会	7	12	19
	中途退会	10	8	18
	差引増減	-3	4	1
年度末会員数		110	75	185

2. 普及啓発活動について

10月の普及啓発促進月間は、3事業所の会員29名、事務局2名が公共施設を中心に樹木剪定や草刈りのボランティア活動を実施しました。

また、公共施設11箇所へのチラシを配布し、シルバー事業の理念や事業活動について、PR活動を展開しました。

3. 就業機会の開拓と拡大

「皆で開拓、皆で就業」を基に、公共機関や企業等へ訪問を行い、新規就業について呼び掛けを行い、就業機会の拡大に努めましたが、コロナウイルス蔓延の影響があり、就業機会の拡大には至りませんでした。

(1) 事業実績の総括

(単位：件数・人数・金額・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年対比(%)
受注件数	2,134	2,311	92.7
就業実人員	157	154	101.9
就業延日人員	14,825	15,093	98.2
契約金額	84,360,032	79,599,826	106.0
就業率	84.8	83.6	101.4

4. 安全・適正就業の推進

(1) 安全パトロール事業では、今年度は県シルバー人材センター連合会のパトロール指導は、連合会の都合によりありませんでした。

(2) 安全就業の徹底として、事故を未然に防ぐために取り組みましたが、傷害4件、賠償2件、物損5件の事故が発生しました。今後も引き続き安全講習会を実施し、事故減少に向けて取り組んでいきます。

事故発生状況

事業所名	発生年月日	事故状況	起因物
邑久	R 2. 6. 9	飛び石による、公用車ガラス破損	草刈機
牛窓	R 2. 6. 12	公用車の接触、脱輪	自動車
邑久	R 2. 6. 15	公用車のガードレールへの追突	自動車
牛窓	R 2. 6. 25	公用車のガードレールへの接触	自動車
邑久	R 2. 6. 25	草刈作業時、ソーラー電線切断	草刈機
牛窓	R 2. 7. 27	飛び石による、公用車ガラス破損	草刈機
長船	R 2. 9. 10	飛び石による、車ガラス破損	草刈機
邑久	R 2. 10. 9	法面草刈作業時、落下、皮膚裂傷	その他
牛窓	R 2. 12. 9	草刈作業時、金属飛散、足怪我	草刈機
邑久	R 3. 2. 17	倉庫作業中、転倒、左鋤骨骨折	パレット
長船	R 3. 3. 20	樹木伐採中、脚立より落下、頭部打撲	脚立

(3) 剪定の依頼に対応できる会員が減少しているため、スキルアップを目的に剪定作業講習会を予定していましたが、令和2年度は、コロナウイルスの感染を考え、中止にしました。

(4) 今年度は、センターから家への帰宅途上、1件の交通事故が発生しておりますが、就業移動中の大きな交通事故は発生していません。しかし、いつ加害者、被害者になる可能性もありますので、交通安全意識の高揚のため、瀬戸内警察署交通課と瀬戸内交通安全協会シルバーセーフティサポーターの2名の指導員をお迎えし、3事業所、全会員を対象に「交通安全講習会」を8月に開催しました。参加会員は、3事業所併せて46名でした。

(5) 今年度は、例年に比べ事故発生状況に変化はありましたが、作業中の事故が繰り返し発生しています。そのため、事故の減少を目的に「安全就業推進大会」を「交通安全講習会」と併せて開催しました。

参加会員は3事業所併せて46名で、事故発生状況を説明し、事故のない安全就業に向けての意識改革を呼び掛けました。

5. 一般労働者派遣事業（シルバー派遣）の推進

年度当初は6事業所へ26名の派遣体制で実施していましたが、11月より1企業から、会社の経営方針により派遣契約解除の申し出があり、5事業所へ23名の派遣体制となりました。

また、1月には、派遣先においてコロナウイルスの感染者が出、感染防止のために、派遣先と相談、約1ヶ月半派遣を休止しました。

さらに、新たに市内事業所を訪問して派遣事業の推進活動を行ってまいります。

派遣先	概要	派遣人数
瀬戸内記念病院	宿直業務	7
(株)ムレコミュニケーションズ	ダンボール加工作業	7
市かもめチップ	チップ作業	4
木徳神糧(株)	玄米サンプル採取業務	3
市長船クリーンセンター	不燃物処理業務	2
社会福祉法人 誠和	介護助手業務	3
計		26

6. 生活支援事業（ちょいてご）の拡大

生活支援事業（ちょいてご）の実施状況は、発注者19人で、依頼件数は494件となりました。依頼件数の中では朝のゴミ出し件数が多く、次に代行業務（薬の受け取り、買い物）が上位を占めています。

さらに、日常生活の中でちょっとした困りごとの相談に対応するために告知活動推進を実施していきます。

実績

	邑久	長船	牛窓	計
発注者	2	5	12	19
受注件数	2	214	278	494

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	84,360,032	79,599,826	4,760,206
受取配分金	65,725,770	61,731,424	3,994,346
受取材料費等	10,646,840	10,282,778	364,062
受取事務費	7,987,422	7,585,624	401,798
労働者派遣事業等受託収益	1,123,927	2,427,701	△1,303,774
労働者派遣事業等受託収益	1,123,927	2,427,701	△1,303,774
受取会費	184,000	182,000	2,000
正会員受取会費	184,000	182,000	2,000
受取補助金等	16,678,000	17,078,000	△400,000
受取連合交付金	8,139,000	8,539,000	△400,000
受取市(区)町村補助金	8,539,000	8,539,000	0
雑収益	1,575,296	705,066	870,230
受取利息	210	190	20
雑収益	1,575,086	704,876	870,210
経常収益計	103,921,255	99,992,593	3,928,662
(2) 経常費用			
事業費	103,137,854	94,852,841	8,285,013
支払配分金	65,725,770	61,731,424	3,994,346
支払材料費等	8,514,051	8,460,168	53,883
役員報酬	432,000	468,000	△36,000
給与手当	5,326,027	4,795,273	530,754
臨時雇賃金	3,100,905	1,817,550	1,283,355
法定福利費	1,886,173	1,580,050	306,123
退職給付費用	129,600	129,600	0
会議費	36,093	33,422	2,671
役員旅費交通費	1,032,000	1,008,000	24,000
旅費交通費	222,081	305,941	△83,860
通信運搬費	797,290	798,455	△1,165
減価償却費	2,290,823	1,268,307	1,022,516
什器備品費	626,420	1,341,877	△715,457
消耗品費	614,159	191,617	422,542
修繕費	1,163,008	478,265	684,743
印刷製本費	122,014	269,486	△147,472
光熱水料費	931,295	987,054	△55,759
賃借料	1,981,106	1,915,895	65,211

科目	当年度	前年度	増減
保険料	1,403,472	1,353,384	50,088
諸謝金	4,838,928	4,399,967	438,961
租税公課	622,900	316,600	306,300
委託費	1,029,947	851,797	178,150
支払手数料	217,815	207,018	10,797
雑費	93,977	143,691	△49,714
管理費	2,184,112	2,152,106	32,006
役員報酬	48,000	52,000	△4,000
給与手当	866,662	849,170	17,492
法定福利費	138,912	130,681	8,231
退職給付費用	14,400	14,400	0
会議費	1,896	4,032	△2,136
役員旅費交通費	152,000	122,000	30,000
通信運搬費	35,106	34,799	307
消耗品費	15,092	29,589	△14,497
印刷製本費	21,736	35,942	△14,206
光熱水料費	24,393	24,803	△410
賃借料	190,544	183,049	7,495
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	423,121	403,291	19,830
支払手数料	3,250	3,800	△550
雑費	9,000	24,550	△15,550
経常費用計	105,321,966	97,004,947	8,317,019
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,400,711	2,987,646	△4,388,357
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,400,711	2,987,646	△4,388,357
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	3	0
車両運搬具除却損	3	3	0
経常外費用計	3	3	0
当期経常外増減額	△3	△3	0
当期一般正味財産増減額	△1,400,714	2,987,643	△4,388,357
一般正味財産期首残高	25,174,565	22,186,922	2,987,643
一般正味財産期末残高	23,773,851	25,174,565	△1,400,714
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,773,851	25,174,565	△1,400,714

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,618,352	9,787,237	△168,885
未収金	8,592,153	9,762,365	△1,170,212
流動資産合計	18,210,505	19,549,602	△1,339,097
2. 固定資産			
特定資産			
資産取得資金積立資産	10,349,596	8,794,091	1,555,505
特定資産合計	10,349,596	8,794,091	1,555,505
その他の固定資産			
車輛運搬具	3,424,629	3,438,555	△13,926
什器備品	745,090	1,077,490	△332,400
預託金	116,870	102,140	14,730
その他の固定資産合計	4,286,589	4,618,185	△331,596
固定資産合計	14,636,185	13,412,276	1,223,909
資産合計	32,846,690	32,961,878	△115,188
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,503,847	7,045,688	1,458,159
前受金	495,348	680,385	△185,037
預り金	73,644	61,240	12,404
流動負債合計	9,072,839	7,787,313	1,285,526
2. 固定負債			
固定負債合計	0		0
負債合計	9,072,839	7,787,313	1,285,526
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	23,773,851	25,174,565	△1,400,714
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)	10,349,596	8,794,091	1,555,505
正味財産合計	23,773,851	25,174,565	△1,400,714
負債及び正味財産合計	32,846,690	32,961,878	△115,188

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針について

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
資産取得資金積立資産	8,794,091	2,290,823	735,318	10,349,596
小 計	8,794,091	2,290,823	735,318	10,349,596
合 計	8,794,091	2,290,823	735,318	10,349,596

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財		うち負債額に 対応する額)
		産からの 充当額)	産からの 充当額)	
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	(0)	(0)	0
特定資産				
資産取得資金積立資産	10,349,596	(0)	(10,349,596)	
小 計	10,349,596	(0)	(10,349,596)	(0)
合 計	10,349,596	(0)	(10,349,596)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	件数	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 輛 運 搬 具	15	11,702,030	8,277,401	3,424,629
什 器 備 品	9	2,817,285	2,072,195	745,090
合 計	24	14,519,315	10,349,596	4,169,719

(注) 上記の車輛運搬具の内、引き継いだものの内訳

取 得 額	460,000	円
減 価 償 却 累 計 額	459,999	円
当 期 末 残 高	1	円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	連 合	0	8,139,000	8,139,000	0	
運営補助金	瀬戸内市	0	8,539,000	8,539,000	0	
合 計		0	16,678,000	16,678,000	0	

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	0
	預金	普通預金中国銀行邑久支店	運転資金として	9,470,761
		普通預金中国銀行邑久支店 (決済用)	運転資金として	0
		普通預金備前信用金庫邑久支店	運転資金として	31,109
		普通預金ゆうちょ銀行	運転資金として	116,482
	未収金	瀬戸内市 他90件	契約金額	7,468,226
			派遣収益	1,123,927
流動資産合計				18,210,505
(固定資産)				
特定資産	資産取得資金 積立資産	普通預金中国銀行邑久支店	資産取得資金として管理されている預金	10,349,596
その他の 固定資産		車輛運搬具	軽トラック 12台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している
		軽四バン 4台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	1,244,267
	什器備品	エアコン 2台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	2
		冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	1
		パソコン 1台	うち公益目的保有財産として 使用する財産88%	1
			うち管理目的として 使用する財産12%	0
		ハンマーナイフ 4台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	676,836
		物置一式	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	68,250
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	116,870
固定資産合計				14,636,185
資産合計				32,846,690
(流動負債)				
	未払金	支払配分金等	シルバー人材センター事業に供する 配分金、材料費の未払い金額等	8,503,847
	預り金	職員源泉税等	職員からの源泉所得税、社会保険料、 雇用保険料預り金	73,644
	前受金	個人の前受金		495,348
流動負債合計				9,072,839
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				9,072,839
正味財産				23,773,851

令和3年度 事業計画

基本方針

令和2年度は、新型コロナウイルスが世界中で蔓延し、日本においても全県下で感染者が日を追うごとに拡大していき、瀬戸内市においても感染者が増え、今も増加が心配されています。

終息の目途は立っていませんが、職員、会員が日々元気に就業できるように、今まで以上に感染防止の注意喚起を呼び掛けて行きます。

我が国の動向は、少子高齢化により、生産年齢人口（15～64歳）は年々減少し、元気で就労意欲があり、豊富な経験と知識を持つ65歳以上の高齢者人口は、年々増加の一步を辿っています。

国の政策である「働き方改革」による「生涯現役社会」の実現に向けて、定年年齢の引き上げ、それに伴い年金の支給年齢の引き上げなどにより、高齢者の就業意欲は高くなり、経済上の理由、生きがい、健康面など様々な理由に繋がっています。

このような現況により、いきいきと活躍する場の受け皿として、シルバー人材センターへの期待は今後益々大きくなっていきます。

瀬戸内市シルバー人材センターは、高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かしながら、地域でいきいきと活躍し日常生活に密着した就業などで、生きがいの充実と将来にわたり活躍し続けることのできる社会の実現に向け、市民に親しまれ、信頼され、再度ご指名されるシルバーであるよう、より一層努力することが重要となっています。

そのため、当センターとしては、更なる地域社会の担い手として事務局、役員、会員それぞれが社会の現状に目を向け、協力し、近年滞りがちになっている新入会員の確保、コロナウイルスの影響と思われる就業の減少を改善し、就業機会拡大等の充実強化を図るなど事業運営に努めてまいります。

また、瀬戸内市及び関係機関等のご理解とご支援を得ながら、地域社会へ貢献するセンターとして、基本理念である「自主・自立・共働・共助」に基づき、一丸となりセンターの充実と安定的な事業推進に努めてまいります。

事業実施計画

1. 普及啓発活動の推進

(1) シルバー事業の意義、理念、事業活動を地域社会へ色々な方法で周知

し、事業の発展・拡充のためあらゆる機会を通じて普及啓発活動を積極的に行います。

- (2) 市の広報誌掲載を今まで以上に活用しPR活動を推進します。
- (3) 地域イベントへ参加し、シルバー事業への理解と告知のため推進員と共にリーフレット等を配布し、普及啓発活動に努めます。
- (4) 地域社会への貢献策として、普及啓発促進月間（10月）に公共施設を対象にボランティア活動を実施し、普及啓発活動に努めます。

2. 就業機会の開拓と拡大

- (1) 年々増加する空き家対策等、多様化する就業ニーズに対応するため、公共団体、民間企業、一般家庭への広報活動を行い、会員の就業について理解を求め、就業機会の開拓と拡大に努めます。
- (2) 新規就業の呼びかけやリーフレットの配布等により就業開拓を行うと共に、受注先においては新たな就業メニューの開拓や量的拡大に努めます。
- (3) 信頼される仕事やボランティア活動の下、シルバー事業を推進し、「皆で開拓、皆で就業」を基に、質の高いサービスを提供することとします。
- (4) 役職員による企業等へ継続的な声掛け活動を行います。

3. 安全・適正就業の推進

就業にあたっては、「安全は全てに優先する」をモットーに、安全委員会を中心に安全・適正事業計画に基づき事業を実施するとともに、会員は自己管理能力を養いつつ自らの安全を守るための知識の習得に努めます。

- (1) 事故を未然に防ぐために、安全就業と会員の健康管理を徹底する等組織的に取り組みます。
- (2) 安全・適正就業委員による就業現場パトロールを実施し、改善点の対応とともに安全用器具の使用を徹底します。
- (3) 公平・適正な就業機会の提供が図られるよう努めます。
- (4) 技能・技術向上のため、研修会や各種講習会に積極的に参加するとともに、センター主催の講習会を実施します。

4. 事務局機能について

事務処理の効率化を図るため、研修会等への参加により職員の資質向上を図り、事務局機能強化に努めます。

5. 一般労働者派遣事業（シルバー派遣）の推進について

会員の多様な働き方の選択肢と就業機会を拡大するため、更に派遣事業を推進します。

6. 財政運営と組織体制の充実の推進について

センターの健全で安定した事業運営を推進していくために、各事業所と事務局の連携強化に努めます。

7. 公益社団法人の活動について

シルバー事業は、法令に基づく適正な財政運営、社会に対する情報開示など公益法人として様々な要件が求められます。

そのため、役職員を始め会員がそれぞれの役割を十分認識し、社会的信用を維持しつつ、会員の健康寿命を延ばし、生きがいと心豊かな集団、そして地域創生の原動力となるよう更に公益性のある事業推進を図ります。

令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	84,230,000	83,530,000	700,000	
受取配分金	69,300,000	69,300,000	0	
受取材料費等	8,000,000	7,300,000	700,000	
受取事務費	6,930,000	6,930,000	0	
労働者派遣事業等受託収益	500,000	2,000,000	△ 1,500,000	
労働者派遣事業受託収益	500,000	2,000,000	△ 1,500,000	
受取会費	185,000	185,000	0	
正会員受取会費	185,000	185,000	0	
受取補助金等	16,678,000	17,078,000	△ 400,000	
受取連合交付金	8,139,000	8,539,000	△ 400,000	
受取市(区)町村補助金	8,539,000	8,539,000	0	
雑収益	372,000	372,000	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	370,000	370,000	0	
経常収益計	101,965,000	103,165,000	△ 1,200,000	
(2) 経常費用				
事業費	105,757,000	102,496,000	3,261,000	
支払配分金	69,300,000	69,300,000	0	
支払材料費等	8,000,000	7,300,000	700,000	
役員報酬	432,000	432,000	0	
給料手当	4,840,000	5,191,000	△ 351,000	
臨時雇賃金	3,079,000	2,613,000	466,000	
法定福利費	1,960,000	1,794,000	166,000	
退職給付費用	130,000	130,000	0	
旅費交通費	196,000	261,000	△ 65,000	
通信運搬費	774,000	818,000	△ 44,000	
減価償却費	1,827,000	1,300,000	527,000	
会議費	35,000	80,000	△ 45,000	
役員等旅費交通費	1,392,000	984,000	408,000	
什器備品費	300,000	450,000	△ 150,000	
消耗品費	403,000	170,000	233,000	
修繕費	250,000	360,000	△ 110,000	
印刷製本費	176,000	296,000	△ 120,000	
光熱水料費	940,000	963,000	△ 23,000	
賃借料	2,197,000	1,976,000	221,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
保険料	1,220,000	1,331,000	△ 111,000	
諸謝金	5,563,000	4,734,000	829,000	
租税公課	662,000	849,000	△ 187,000	
委託費	954,000	973,000	△ 19,000	
支払手数料	1,097,000	141,000	956,000	
雑費	30,000	50,000	△ 20,000	
管理費	2,159,000	2,123,000	36,000	
役員報酬	48,000	48,000	0	
給料手当	860,000	869,000	△ 9,000	
法定福利費	139,000	139,000	0	
退職給付費用	15,000	15,000	0	
会議費	10,000	23,000	△ 13,000	
役員等旅費交通費	164,000	138,000	26,000	
通信運搬費	41,000	41,000	0	
消耗品費	0	0	0	
光熱水料費	23,000	23,000	0	
賃借料	218,000	191,000	27,000	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	240,000	240,000	0	
委託費	371,000	366,000	5,000	
支払手数料	0	0	0	
雑費	30,000	30,000	0	
経常費用計	107,916,000	104,619,000	3,297,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△5,951,000	△1,454,000	△ 4,497,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△5,951,000	△1,454,000	△ 4,497,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△5,951,000	△1,454,000	△ 4,497,000	
一般正味財産期首残高	25,174,565	22,186,922	2,987,643	
一般正味財産期末残高	19,223,565	25,174,565	△ 5,951,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定財産正味期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	19,223,565	25,174,565	△ 5,951,000	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動の部】			
〈投資活動収入〉			
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
投資活動支出計	0	2,500,000	△ 2,500,000
【財務活動の部】			
〈財務活動収入〉			
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
財務活動支出計	0	0	0

2. 収支予算書

収支予算書は、公益法人基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)及び公益法人会計基準の運用指針に基づいて作成している。

3. 前年度予算額

前年度予算額は、当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

4. 借入金限度額

短期借入金限度額は、5,000千円とする。

5. 配分金収入の増加に連動する収入や支出(配分金支出・材料費等支出)に限り

予算額を超えて執行することができる。